

予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

開会日	令和6年1月22日（月）午後1時30分
閉会日	令和6年1月22日（月）午後2時03分
場 所	長久手市役所本庁舎 2階 議場
出席委員	委 員 長 なかじま和代 副委員長 山田けんたろう 委 員 伊藤真規子 大島令子 おくだけんじ 川合ともゆき 木村さゆり ささせ順子 田崎あきひさ 冨田えいじ にしだ亮太 野村 弘 水野勝康 山田かずひこ わたなべさつ子
欠席委員	な し
欠 員	2 人
会議事件のため出席した者の職氏名	市長 佐藤有美 総務部長 加藤英之 次長 福岡隆也 財政課長 井上隆雄 課長補佐 浅井紳一郎 税務課長 南谷 学 市民税係長 芳賀拓己 福祉課長 堤 健二 <div style="text-align: right;">計 8 人</div>
職務のため出席した者の職氏名	議長 岡崎つよし 議会事務局長 横地賢一 議事課長 福岡弘恵 議事係長 村瀬紗綾香
会議録	別紙のとおり

別紙

委員長 開会宣言

議長 あいさつ

市長 あいさつ

### 議案第1号令和5年度長久手市一般会計補正予算（第10号）

財政課長 議案第1号について説明

大島委員 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、国が試算した額であるとのことだが、国が本市の税情報を把握しているということによいか。

財政課長 全国の市町村が国に報告する「市町村民税等の納税義務者等に関する調」の令和4年度のデータに、係数を掛けて試算されている。

大島委員 同様の給付事業があるたびに、市で対象者のデータを作成しているが、税情報のシステムと福祉のシステムは違うものを使用しているのか。

福祉課長 同じものを使用している。

大島委員 同じシステムを使用しているなら、氏名や住所、生年月日などの個人情報と、その人の課税状況とが紐付けされると思うので、毎回データの作成に多額の費用を費やす必要はないのではないのか。

財政課長 両システムとも通常の行政事務では、非課税世帯や均等割のみ課税世帯などといった世帯単位での課税情報を把握する必要がないため、給付に際してはその都度、税情報を住民基本台帳に落とし込んで、対象者のデータを作成する必要がある。

さらに、毎回給付対象者の基準日が異なることから、死亡や転出入だけでなく世帯状況の変更などといった複雑な抽出を行うため、システムの改修が必要になっている。

もし今後の方針が国から示されていれば、それを見据えたシステムに改修しておくことも考えられるが、それができないため、毎回新しいシステムを導入している状況である。

山田(か)委員 12月定例会で、補正予算を可決した住民税均等割非課税世帯対象の給付金給付事業はすでに始まっており、対象者への通知文の発送は1月下旬を予定しているとのことであった。今回の給付金のうち、

児童 1 人あたり 5 万円の加算については住民税均等割非課税世帯も含むということなので、同じ世帯に送る通知文も同封して発送することはできないか。

福祉課長 住民税均等割非課税世帯対象の給付金給付事業はすでに通知文の発送業務が進んでおり、今回の通知の同封は間に合わない。

山田(か)委員 同一世帯となっている 18 歳以下の児童が 5 万円加算の対象とのことだが、所得があっても対象となるのか。

福祉課長 18 歳以下の児童でも所得があるなどで課税されていれば、給付対象とはならない。

水野委員 コールセンターの設置期間はどのようか。

福祉課長 現在の給付金への対応が落ち着く見込みである 2 月下旬から引き続き開設し、5 月中旬くらいまで設置する予定である。

水野委員 コールセンターの受付時間と人員配置はどのようか。

福祉課長 現在の業務と同様、開設時間は平日午前 10 時から午後 4 時までで、作業員として 2 人、現場管理者として 1 人の派遣を想定している。

田崎委員 12 月に引き続き今回も、国の施策である同趣旨の給付金事業に対応せざるを得ない状況であるが、なぜこのように立て続けになるのか。

財政課長 住民税均等割非課税世帯に対する給付金は、令和 5 年中に予算化をして進めてほしいとの国からの要請があったため、12 月に至急予算化して実施することとした。一方、均等割のみ課税世帯に対する給付金及び児童に対する加算分の給付については、給付の時期は 2 月・3 月頃までとされており、対象世帯数・対象者数の予測を立てるのに時間もかかることから、12 月定例会の時点では計上が困難であった。

田崎委員 自治体によっては、一括で給付しているところもあるのか。

財政課長 近隣では、尾張旭市が一括給付していると聞いている。

田崎委員 前回と今回の給付金給付事業にかかる事務費（需用費、役務費及び委託料）は、国が負担するのか、市の負担となるのか。

財政課長 前回も今回も、事務費は国の負担分に上限があるため、一部は市の負担になる見込みである。

田崎委員 毎回 1,000 万円近く市の負担が発生している。できるだけ次回にも生かせるようなシステム改修の提案を受けるなど、工夫はできないか。

福祉課長  
田崎委員  
福祉課長

可能な限り、工夫していく。  
今回のシステム改修やコールセンターの委託先は前回と同様か。  
現在対応中の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の業務を委託しているNECネクサソリューションズ株式会社中部支社の予定である。

質疑及び意見を終了

討論

反対討論 なし

賛成討論 なし

採決

賛成全員により、原案のとおり可決

委員長

委員長報告は委員長と副委員長への一任を確認。

委員長

閉会宣言

午後 2 時 03 分終了

以上、要点筆記は会議内容と相違ないので署名する。

令和 6 年 1 月 22 日

予算決算委員会委員長      なかじま和代